



平成25年度決算について

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日 〕

中部電力株式会社

平成26年4月28日

目 次

◇ 平成25年度決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 次期の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成25年度決算の概要

【連結決算】

平成25年度のおわが国経済は、政府の経済政策による景気回復への期待が広がる中、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費が増加したほか、円安などを背景に輸出や生産が改善するなど回復基調で推移しました。中部地域においては、この傾向が顕著でした。

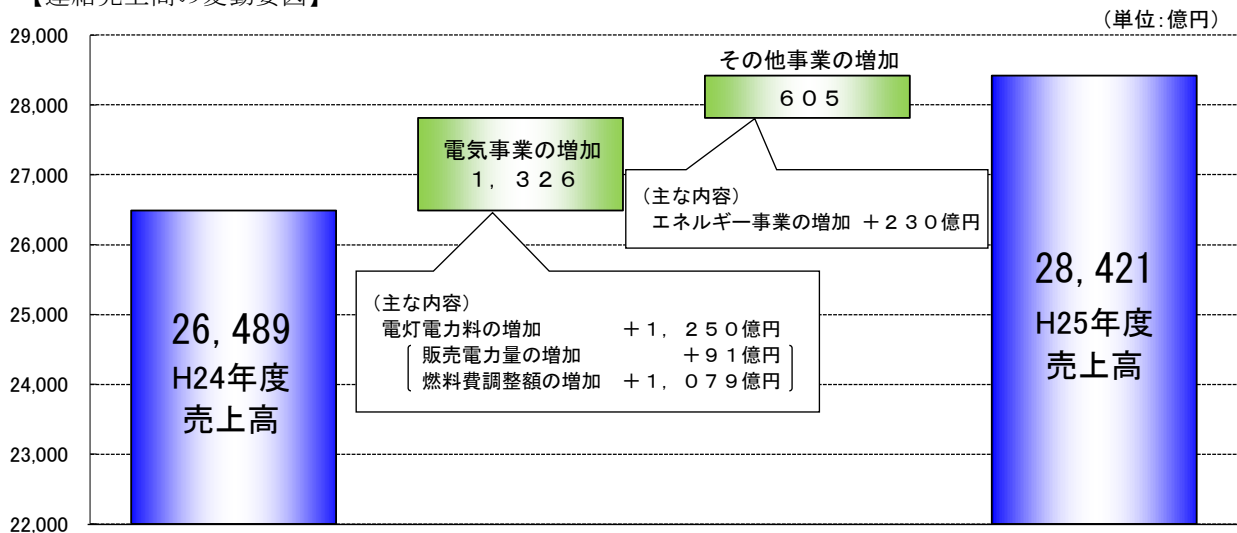
当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続いたしました。

このような中、売上高は、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ1,931億円増加し2兆8,421億円となりました。

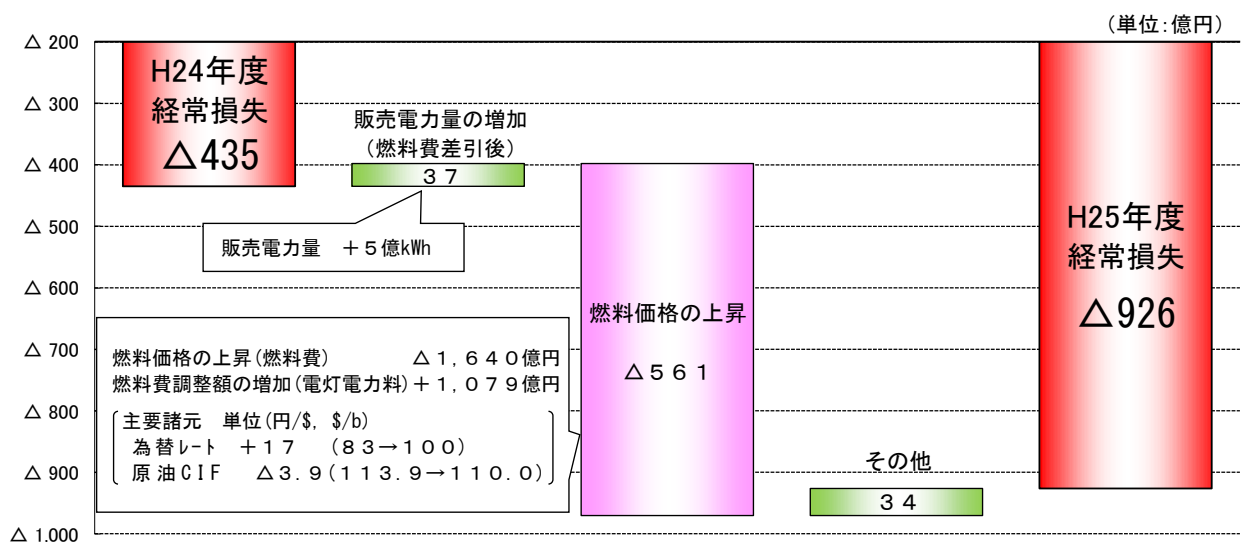
経常損益は、電気事業において、販売電力量の増加(燃料費差引後+37億円)はありましたが、円安により燃料価格が上昇(△561億円)したことなどから、前期に比べ490億円悪化し926億円の経常損失となりました。

当社は、中部電力グループ一丸となり、徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、従前の電気料金の水準では収支の改善を図ることが困難な状況となることから、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するため、さらなる効率化を前提としたうえで、昨年10月に経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、本年4月18日に認可をいただきました。これを受け、ご負担をおかけすることになりますが、ご家庭など規制部門のお客さまにつきましては、本年5月から平均3.77%の値上げをさせていただきます、また、自由化部門のお客さまにつきましては、本年4月からの値上げを、平均7.21%に見直しさせていただきます。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[25年度決算の特徴]

- ・ 売上高(7.3%増)は、22年度以降 4年連続の増収
- ・ 23年度以降 3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
25年度	28,421	(7.3)	△606	(-)	△926	(-)	△653	(-)	△86.23
24年度	26,489	(8.2)	△144	(-)	△435	(-)	△321	(-)	△42.45
増減	1,931		△461		△490		△331		△43.78

(注) 1 包括利益 25年度 △339億円 (-%) 24年度 △150億円 (-%)

2 ()内は、対前期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
25年度	57,821	14,371	24.2	1,849.31	32,600
24年度	58,827	14,911	24.7	1,918.75	32,605
増減	△1,005	△539	△0.5	△69.44	△4

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
25年度	2,037	△2,666	△239	5,367
24年度	2,276	△3,306	2,495	6,219
増減	△238	639	△2,734	△851

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	25年度 (A)	24年度 (B)	差 引 (A-B)
連結子会社	48	44	4
持分法適用会社	39	38	1
計	87	82	5

【個別決算】

[25年度決算の特徴]

- ・ 売上高(6.1%増)は、22年度以降 4年連続の増収
- ・ 23年度以降 3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
25年度	26,382	(6.1)	△ 772	(-)	△ 1,041	(-)	△ 672	(-)	△ 88.79
24年度	24,856	(8.3)	△ 289	(-)	△ 521	(-)	△ 353	(-)	△ 46.60
増 減	1,525		△ 483		△ 519		△ 319		△ 42.19

(注) () 内は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
25年度	54,345	11,966	22.0	1,579.36	32,946
24年度	55,928	12,748	22.8	1,682.35	32,969
増 減	△ 1,582	△ 781	△ 0.8	△ 102.99	△ 22

【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

1. 利益配分に関する基本方針

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

2. 当期(25年度)の配当

当期の業績は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益が大幅な損失となったことなどから、期末配当金につきましては、中間配当金と同様、見送ることとしたいと考えております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
25年度	0.00	0.00	0.00
24年度	25.00	25.00	50.00

3. 次期(26年度)の配当

当社は、収支改善に向け電気料金の値上げをさせていただくことといたしましたが、電気料金審査において燃料費の削減を始めとする厳しい査定を受け、さらなる経営効率化に取り組んでいく必要があること、また、毀損した財務基盤の強化を図っていく必要もあることから、平成26年度の中間配当予想につきましては、無配とさせていただきます。

期末配当予想につきましては、現時点では、一定の確度・合理性を以て先行きを見極めることが困難であることから、「未定」としております。

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、節電の定着はありますが、機械の生産増などにより産業用が増加したことなどから、前期に比べ 0.4%増加し 1,271億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、節電の定着などから 0.6%減少し 353億kWhとなりました。

電力需要は、契約電力の減少などから 2.3%減少し 60億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、前期並みの 223億kWhとなりました。

産業用は、機械の生産増などから 1.4%増加し 635億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		25年度 (A)	24年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	353	355	△ 2	△ 0.6
	電 力	60	62	△ 2	△ 2.3
	計	413	417	△ 4	△ 0.9
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	223	223	0	0.0
	産 業 用 他	635	626	9	1.4
	計	858	849	9	1.0
合 計		1,271	1,266	5	0.4

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、前期並みとなりました。

融通・他社受電量は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前期に比べ 29億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ 22億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		25年度 (A)	24年度 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	78 (95.7)	78 (94.8)	△ 0 (0.9)	△ 0.2
	火 力	1,207	1,229	△ 22	△ 1.8
	原 子 力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	1	1	△ 0	△ 5.4
融 通 ・ 他 社 受 電		104	75	29	38.9
揚 水 用		△ 10	△ 12	2	△ 15.2
合 計		1,380	1,371	9	0.6

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ 1,326億円増加し 2兆 5,603億円となりました。

営業費用は、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前期に比べ 1,840億円増加し 2兆 6,304億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 513億円悪化し 700億円の営業損失となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前期に比べ 605億円増加し 2,818億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 553億円増加し 2,723億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 52億円改善し 94億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前期に比べ 230億円増加し 849億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前期に比べ 374億円増加し 1,968億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円、%)

	25年度 (A)	24年度 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	28,421	26,489	1,931	7.3
電 気 事 業	25,603	24,277	1,326	5.5
そ の 他 事 業	2,818	2,212	605	27.4
(エネルギー事業)	(849)	(618)	(230)	(37.3)
(そ の 他)	(1,968)	(1,594)	(374)	(23.5)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前期に比べ 11億円増加し 201億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,943億円増加し 2兆 8,622億円となりました。

営業外費用につきましては、前期に比べ 40億円増加し 520億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 2,434億円増加し 2兆 9,549億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ 490億円悪化し 926億円の経常損失となりました。

3. 当期純損益

当期純損益は、前期に比べ 331億円悪化し 653億円の当期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (A)	24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常 収益	営業 収益	電 気 事 業	25,603	24,277	1,326	5.5
		そ の 他 事 業	2,818	2,212	605	27.4
		計 (売上高)	28,421	26,489	1,931	7.3
	営業 外 収益	受 取 配 当 金	19	18	1	10.4
		受 取 利 息	49	47	1	3.9
		為 替 差 益	38	54	△ 16	△ 30.0
		持 分 法 投 資 利 益	1	—	1	—
		そ の 他	91	69	22	32.3
		計	201	189	11	6.2
	合 計		28,622	26,679	1,943	7.3
経常 費用	営業 費用	電 気 事 業	26,304	24,464	1,840	7.5
		そ の 他 事 業	2,723	2,170	553	25.5
		計	29,028	26,634	2,393	9.0
	営業 外 費用	支 払 利 息	422	408	13	3.4
		持 分 法 投 資 損 失	—	0	△ 0	—
		そ の 他	98	70	27	39.3
		計	520	479	40	8.5
合 計		29,549	27,114	2,434	9.0	
(営業損益)	(電 気 事 業)	(△ 700)	(△ 186)	(△ 513)	(—)	
	(そ の 他 事 業)	(94)	(42)	(52)	(123.7)	
	(計)	(△ 606)	(△ 144)	(△ 461)	(—)	
経常損益		△ 926	△ 435	△ 490	—	
渴水準備金		△ 52	△ 38	△ 13	—	
特別利益		67	74	△ 6	△ 9.3	
税金等調整前当期純損益		△ 806	△ 322	△ 483	—	
法人税等		△ 168	△ 4	△ 164	—	
少数株主利益		15	3	12	410.4	
当期純損益		△ 653	△ 321	△ 331	—	

(注) 1 特別利益：平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1, 2号機に関する
「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」(25年度, 24年度)
2 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が 1,250 億円増加したことなどから、前期に比べ 1,321 億円増加し 2 兆 5,620 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

販売数量の増加や収入単価の上昇によりガス供給事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ 203 億円増加し 761 億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前期に比べ 1,525 億円増加し 2 兆 6,382 億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前期並みの 203 億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,527 億円増加し 2 兆 6,585 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

前年度末の長期金利の低下に伴い退職給付債務に係る数理計算上の差異が増加したことなどにより退職給与金は増加しましたが、給料手当が減少したことなどから、前期に比べ 14 億円減少しました。

② 燃料費

応援融通の減少などによる火力発電量の減少はありましたが、C I F 価格の低下を上回る円安の影響により燃料価格が上昇したことなどから、前期に比べ 1,192 億円増加しました。

③ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前期に比べ 412 億円増加しました。

④ 修繕費

火力発電所の保修工事の減少などから、前期に比べ 177 億円減少しました。

⑤ 減価償却費

上越火力発電所の発電を順次開始していることなどから、前期に比べ 18 億円増加しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前期に比べ 196 億円増加し 771 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ 2,008 億円増加し 2 兆 7,154 億円となり、営業損益は、前期に比べ 483 億円悪化し 772 億円の営業損失となりました。

また、営業外費用につきましては、前期に比べ 39 億円増加し 473 億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 2,047 億円増加し 2 兆 7,627 億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前期に比べ 519 億円悪化し 1,041 億円の経常損失となり、当期純損益は、前期に比べ 319 億円悪化し 672 億円の当期純損失となりました。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		25年度	24年度	増 減	
		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (A)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	23,795	22,544	1,250	5.5
	販売電力料・託送収益等	1,022	1,345	△ 322	△ 24.0
	再エネ特措法交付金	567	183	384	209.2
	その他の収益	234	225	9	4.3
	電気事業営業収益	25,620	24,298	1,321	5.4
	附帯事業営業収益	761	558	203	36.4
	[営業収益計(売上高)]	[26,382]	[24,856]	[1,525]	[6.1]
益	営業外収益	203	200	2	1.4
	合 計	26,585	25,057	1,527	6.1
経 常 費 用	人 件 費	1,810	1,825	△ 14	△ 0.8
	燃 料 費	13,141	11,948	1,192	10.0
	原子力バックエンド費用	190	176	14	8.0
	購入電力料・託送料等	2,567	2,155	412	19.1
	修 繕 費	2,022	2,200	△ 177	△ 8.1
	減 価 償 却 費	2,621	2,602	18	0.7
	公 租 公 課	1,279	1,262	17	1.4
	再エネ特措法納付金	391	171	219	127.5
	その他の費用	2,358	2,228	130	5.9
	電気事業営業費用	26,382	24,571	1,811	7.4
	附帯事業営業費用	771	574	196	34.2
	[営業費用計]	[27,154]	[25,145]	[2,008]	[8.0]
	[営業損益]	[△ 772]	[△ 289]	[△ 483]	[-]
用	支 払 利 息	420	408	12	3.0
	その他の費用	52	25	27	109.0
	営業外費用	473	433	39	9.1
	合 計	27,627	25,579	2,047	8.0
経 常 損 益		△ 1,041	△ 521	△ 519	-
渴 水 準 備 金		△ 52	△ 38	△ 13	-
特 別 利 益		67	74	△ 6	△ 9.3
税 引 前 当 期 純 損 益		△ 922	△ 409	△ 512	-
法 人 税 等		△ 249	△ 56	△ 193	-
当 期 純 損 益		△ 672	△ 353	△ 319	-

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別利益：平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1，2号機に関する
 「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」(25年度，24年度)
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	25年度	24年度
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	110.0	113.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)	100	83

(注) 25年度の原油CIF価格は速報値

次期の見通し

平成26年度の売上高は、電気事業において電気料金の値上げなどによる電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

営業損益、経常損益および当期純損益につきましては、電気料金の値上げによる収入増加に加え、黒字化に向けて引き続き最大限の経営効率化に取り組んでいくことで、連結決算・個別決算ともに、平成22年度以来4年ぶりの黒字を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

<26年度連結決算の特徴>

- ・売上高(8.7%増)は、22年度以降5年連続の増収
- ・22年度以来4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

\	26年度予想 (A)	25年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	30,900億円	28,421億円	(8.7%) 2,480億円程度
営 業 損 益	650億円	△ 606億円	(—) 1,260億円程度
経 常 損 益	200億円	△ 926億円	(—) 1,130億円程度
当 期 純 損 益	120億円	△ 653億円	(—) 770億円程度

(注) ()内は、対前期増減率

[個別決算業績見通し]

<26年度個別決算の特徴>

- ・売上高(8.8%増)は、22年度以降5年連続の増収
- ・22年度以来4年ぶりの営業利益、経常利益および当期純利益

\	26年度予想 (A)	25年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	28,700億円	26,382億円	(8.8%) 2,320億円程度
営 業 損 益	500億円	△ 772億円	(—) 1,270億円程度
経 常 損 益	100億円	△1,041億円	(—) 1,140億円程度
当 期 純 損 益	70億円	△ 672億円	(—) 740億円程度

(注) ()内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		26年度予想 (A)	25年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 要 素 対 象 需 要	電 灯	351	353	△ 2	△ 0.4
	電 力	56	60	△ 4	△ 7.7
	計	407	413	△ 6	△ 1.4
自 由 化 要 素 対 象 需 要	業 務 用	218	223	△ 5	△ 2.3
	産 業 用 他	630	635	△ 5	△ 0.8
	計	848	858	△ 10	△ 1.2
合 計		1,255	1,271	△ 16	△ 1.3

[その他の主要諸元]

項 目	26年度予想	25年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	110程度	110.0
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	105程度	100
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	26年度予想	25年度実績
原 油 C I F 価 格 (注1,2)	1 \$/b	100	100
為 替 レ ー ト (注1)	1円/\$	120	120
出 水 率	1%	10	10
金 利	1%	50	50

(注) 1 原油CIF価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。